

『融合と創出』FINE METALS plus 〜共創の深化で圧延・加工技術に 新たな価値をプラス〜

即応力

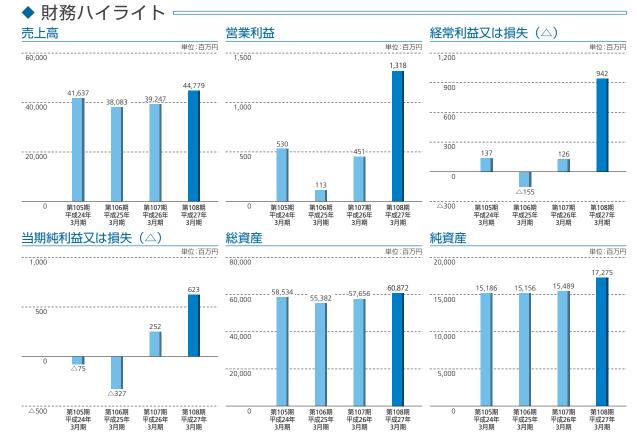
創出力

解沖力

今年はこれら 三つのキーワードを 意識し活動します。

- 15 1/a

取締役社長子なび



•

> 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動が見られました。為替相場についても円安にシフトし、輸出産業を中心にその効果が期待されました。しかしながら、産業界においては円安メリットの享受より先に輸入品価格値上がりによる原価の上昇が見られ、消費者サイドではそれに伴う製品値上げによる実質賃金の目減りがあり、消費増税の反動減とあわせ国内消費は十分な回復を見るにはいたりませんでした。

ステンレス業界におきましては、円安による輸出環境の改善があり、自動車向けを中心とする需要拡大の動きも見られました。一方で、原材料及びエネルギー価格の値上がりによる原価の上昇が見られ、さらに中国の供給能力過剰及びニッケル価格相場の低迷により、ステンレス国際価格相場の軟化が続いており厳しい収益環境にありました。

当社グループは、このような状況のもと、新たな価値 創出に向け、国内外ユーザーに密着した営業活動を強化 し、ユーザーの課題解決につながる高付加価値製品の拡 販を進めております。また、設備導入による省人化など コスト削減活動も継続して行い収益確保を図ってまいり ました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ55億3千2百万円(14.0%)増収の447億7千9百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ8億6千6百万円増益の13億1千8百万円、経常利益は8億1千6百万円増益の9億4千2百万円となりました。当期純利益は、3億7千1百万円増益の6億2千3百万円となりました。

▶ 第108期の利益配当について

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。株主の皆様には大変ご迷惑おかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

⇒ 今後に向けての取り組み

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの第 9次中期経営計画を新たにスタートさせ、二年目となる 第109期を迎えました。今期におきましては、「即応力」、 「創出力」、「解決力」をキーワードに、ユーザーニーズの変化にスピード感を持って対処することで信頼を勝ち得、ユーザーニーズや時代が求める商品を創り出し、ユーザーの抱える課題を共有・把握し最適な答えを示して解決することができるよう努め、引き続き以下の課題に対処してまいります。

- 1) 事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革 グループ各社の技術・設備・人財の融合により新たな事業・製品の創出を実現するため、事業部・グル
 - な事業・製品の創出を実現するため、事業部・グループの枠を超えて、製造方法・設備及び拠点の最適 化を追求してまいります。
- 2) 小集団別採算性による収益力強化 損益をより小さな単位で「見える化」することで、 継続的な改善を図り、全社の収益力を強化してまい ります。
- 3) アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大 みがき帯鋼事業に加えて加工品量産体制を確立した NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.や中国での販 売拠点として昨年7月に設立いたしました日旌鋼鉄 貿易(上海)有限公司を中核に、アジアを中心に販 売・加工拠点を最適化・強化することで、海外事業 を拡大してまいります。
- 4) グループ各社の自立と連携による連結経営強化 グループ各社の収益基盤と連携を強化することで、 グループ総合力を向上させてまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

⇒ 次期の見通し

わが国経済は、企業業績は改善しつつあり、個人消費の堅調な推移が期待されますが、生産拠点の海外移転、国際競争の激化、原材料やエネルギーのコストの上昇など、企業経営にとって厳しい環境が今後も続くものと思われます。当社グループといたしましては、ステンレス成長製品の販売増、自動車用高精度異形鋼の増産やタイ王国での新規加工品の量産などで、上半期の売上高230億円(経常利益7億5千万円)、中間純利益4億5千万円)、通期の売上高480億円(経常利益17億円、当期純利益11億円)を予想しております。

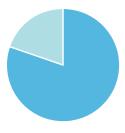
当社グループといたしましては、収益基盤の確立を目指して活動してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

→ セグメント別概況

◆みがき帯鋼部門

売上高比率

80.2%



冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、原料やエネルギー価格の上昇分を販売価格に反映させつつある過程で、主に海外市場において、第3四半期以降のニッケル価格下落に伴う製品価格下落の影響を受け、受注、収益環境は厳しい状況で推移いたしました。

このように厳しい状況ではありましたが、自動車外装 用ステンレスの拡販に注力し、品質・サービス面での優 位性や円安効果もあり、国内外の自動車メーカーに拡販 することができました。また、東南アジア三拠点を活用 し、ユーザーに密着したワークショップ型営業を展開することにより、スマートフォン向け新用途の受注を獲得 いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては、平成26年7月に設立した中国現地法人である日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司を活用した営業展開を行い、中国国内向けの新規受注に結び付けました。また、刃物関連につきましても前年の消費増税前の駆け込み需要の影響もなく、前期に引き続き好調に推移いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォンシャーシ向け販売の減少により、数量、金額共に減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ 43億2千1百万円(13.6%)増収の359億4千9百万円となりました。

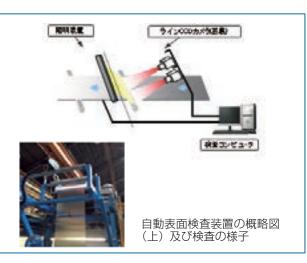
BA仕上げ材品質向上への取り組み

当社主力商品の一つであるBA仕上げ材の更なる品質向上に向けて、板橋工場の総力を挙げて取り組んでおります。当社のBA仕上げ材は、その用途から、目視では確認できないレベルのごく微細な表面疵も不具合とされております。

このため、お客様からの情報と、社内の不具合を徹底調査し、この結果を全ての製造工程に展開、その原因箇所の設備的な改善を図ってまいりました。

また流出対策として、インライン式の自動表面検査 装置を設置し、コイル全長をCCDカメラによって検査 しております。

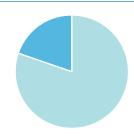
この結果、活動開始前と比較して、不適合品の発生率が40%低減いたしました。さらなる品質向上を目指して、今後も継続して改善活動を行い、安心を提供する品質保証体制の構築に努めてまいります。



◆加工品部門

売上高比率

19.7%



加工品部門におきましては、販売面では自動車駆動部品 用高精度異形鋼及び独自技術を活かした新規開発による 産業機器用部材を大幅に増販いたしました。また、ステン レス精密細管の新規需要獲得に向け、シームレスパイプ使 用ユーザーに対する当社ファインパイプへの切替提案を積 極的に行うことで拡販活動を強化してまいりました。

製造面では、岐阜、福島の両工場で全数全長保証体制実現に向けた自動検査機の設置及び省人化設備の導入で

生産性向上を図り、安定収益確保の基盤づくりを展開いたしました。また福島工場では、自動車駆動部品用高精度異形鋼の更なる増産へ向けた新鋭設備導入と建屋増築工事を開始し、中期経営計画に沿った体制づくりを展開しております。

タイ王国での加工品事業につきましては、新規住宅関連製品の量産体制を確立したことや大幅な増販により、安定収益確保のための基盤として整備が着実に進んでおります。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ12億 1千万円(15.8%)増収の88億3千万円となりました。

岐阜工場:

全数全長保証体制強化 (独自の自動検査機の開発・導入)

加工品部門は競合他社との差別化を図り、ユーザーからの信頼を獲得すべく全数全長保証体制を構築し、製品毎に最適な検査装置を開発・導入しております。 測定項目として寸法は勿論のこと、目視による判断が困難な、外観の微小な欠陥(キズ、汚れ等)を独自の画像処置ソフトによる検査装置を開発し生産に適用しています。今期も新商品に対応した独自の検査装置を開発し量産化を実現しております。



▶ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 平成27年3月31日 現在	前期 平成26年3月31日 現在
(資産の部)	60,872,407	57,656,450
流動資産	28,712,226	25,889,464
現金及び預金	5,979,041	5,326,766
受取手形及び売掛金	11,613,018	10,862,700
商品及び製品	4,330,381	3,540,697
仕掛品	4,659,501	4,100,973
原材料及び貯蔵品	1,267,058	1,158,286
繰延税金資産	459,951	434,862
その他	450,160	526,722
貸倒引当金	△ 46,886	△ 61,546
固定資産	32,160,180	31,766,986
有形固定資産	28,262,867	28,167,795
建物及び構築物	3,932,224	4,041,293
機械装置及び運搬具	6,351,920	5,991,140
土地	16,470,939	16,462,350
建設仮勘定	884,751	1,187,627
その他	623,030	485,383
無形固定資産	117,843	143,179
投資その他の資産	3,779,469	3,456,010
投資有価証券	3,033,384	2,253,763
長期貸付金	15,314	19,780
繰延税金資産	498,322	921,856
その他	273,132	299,174
貸倒引当金	△ 40,684	△ 38,564
資産合計	60,872,407	57,656,450

		(単位:十円)
科目	当期 平成27年3月31日 現在	前 期 平成26年3月31日 現在
(負債の部)	43,596,936	42,167,237
流動負債	27,456,795	25,416,160
支払手形及び買掛金	13,535,628	11,678,662
短期借入金	11,052,072	11,564,540
リース債務	104,650	84,536
未払法人税等	209,050	88,139
賞与引当金	301,097	248,584
その他	2,254,296	1,751,697
固定負債	16,140,141	16,751,076
長期借入金	11,242,655	11,672,727
リース債務	332,381	262,817
繰延税金負債	100,587	88,746
再評価に係る繰延税金負債	3,208,672	3,533,526
退職給付に係る負債	1,733,502	1,145,922
資産除去債務	33,520	32,923
その他	12,160	14,413
(純資産の部)	17,275,470	15,489,213
株主資本	9,748,323	9,580,122
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,914,126	1,745,802
自己株式	△ 9,154	△ 9,031
その他の包括利益累計額	7,527,146	5,909,090
その他有価証券評価差額金	1,126,240	584,880
土地再評価差額金	5,682,733	5,357,880
為替換算調整勘定	260,888	111,259
退職給付に係る調整累計額	457,284	△ 144,929
負債・純資産合計	60,872,407	57,656,450

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結損益計算書 (単位: 千円)			
科目	当期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
売上高	44,779,810	39,247,369	
売上原価	38,286,008	33,916,014	
売上総利益	6,493,802	5,331,355	
販売費及び一般管理費	5,175,217	4,879,613	
営業利益	1,318,584	451,741	
営業外収益	287,988	265,694	
受取利息及び配当金	53,951	50,899	
受取賃貸料	126,676	124,268	
スクラップ売却収入	69,081	60,953	
その他	38,278	29,572	
営業外費用	663,869	590,885	
支払利息	186,328	214,170	
賃貸費用	66,187	69,247	
退職給付費用	257,319	257,319	
為替差損	130,369	24,510	
その他	23,664	25,638	
経常利益	942,703	126,550	
特別利益	91,729	356,547	
特別損失	14,525	15,736	
税金等調整前当期純利益	1,019,907	467,361	
法人税、住民税及び事業税	223,722	83,589	
法人税等調整額	172,428	131,363	
当期純利益	623,755	252,407	

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

⊉結キャッシュ・フロー計算書 (単位: ∓円)

- /C-1H 1 1 7 7 -		一 (丰田・113)
科目	当期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,332,097	2,592,934
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 661,549	△1,146,589
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,059,759	△ 185,511
現金及び現金同等物に 係る換算差額	39,002	35,014
現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△)	649,791	1,295,847
現金及び現金同等物の 期首残高	5,248,816	3,952,968
現金及び現金同等物の 期末残高	5,898,607	5,248,816

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〕貸借対照表 (単位: 千円)			
科目	当期 平成27年3月31日 現在	前 期 平成26年3月31日 現在	
(資産の部)	53,262,469	50,134,157	
流動資産	23,310,494	20,634,036	
固定資産	29,951,974	29,500,120	
有形固定資産	25,507,737	25,469,058	
無形固定資産	70,435	85,556	
投資その他の資産	4,373,801	3,945,506	
資産合計	53,262,469	50,134,157	
(負債の部)	38,275,088	36,054,262	
流動負債	22,375,747	20,354,677	
固定負債	15,899,341	15,699,585	
(純資産の部)	14,987,380	14,079,894	
株主資本	8,402,564	8,303,382	
資本金	6,857,000	6,857,000	
資本剰余金	986,351	986,351	
利益剰余金	568,368	469,062	
自己株式	△ 9,154	△ 9,031	
評価・換算差額等	6,584,815	5,776,512	
その他有価証券評価差額金	902,082	418,632	
土地再評価差額金	5,682,733	5,357,880	
負債・純資産合計	53,262,469	50,134,157	

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 (注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

→ 損益計算書 (単位: 千円)			
科目	当期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
売上高	36,257,675	31,541,775	
売上原価	31,711,648	27,948,914	
売上総利益	4,546,027	3,592,861	
販売費及び一般管理費	3,626,360	3,354,811	
営業利益	919,667	238,050	
営業外収益	362,641	402,322	
営業外費用	593,422	594,366	
経常利益	688,885	46,006	
特別利益	91,729	352,267	
特別損失	10,379	11,023	
税引前当期純利益	770,236	387,250	
法人税、住民税及び事業税	97,500	27,000	
法人税等調整額	244,196	113,721	
当期純利益	428,540	246,529	

福島工場で新ラインの始動式と工場増築の起工式が行われました。

平成27年3月に新異形圧延機及び新焼 鈍ラインの始動式と更なる増産体制構築に 向けた工場増築の起工式が行われました。

第9次中期経営計画では、自動車用高精 度異形鋼を新事業と位置づけ、最終年度末 には初年度期首の6倍の販売を計画してい ます。順調に増加する需要に対応するため に設備能力の充実を図っています。

新異形圧延機は高速化や段取り作業の効率化で、従来の圧延機の2倍の処理能力を



加工品事業本部加工品製造部門福島工場(平成27年5月撮影)

達成しました。新焼鈍ラインは異形鋼専用とし、従来ラインと比べ1.5倍の処理能力を有しています。また、製品の全数全長保証体制の構築の一環として全長自動キズ検査装置も装備しています。



これらの新鋭設備もすでにフル稼働で設備の一段の増強が必要となります。そのため、工場建屋も増築することとし、平成27年9月竣工を目指し着工を開始いたしました。

新焼鈍ラインの一部

→ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

創 業 昭和5年11月10日

設 立 昭和14年12月2日

本店所在地 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

本 社 事 務 所 東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)

資 本 金 68億5千7百万円

連結従業員数 767名 当社従業員数 476名

→ 役員 (平成27年3月31日現在)

取締役社長 平石政伯 常務取締役 根本惠央 專務取締役 泉 正樹 常務取締役 下川康志 專務取締役 安武雄二 監查 役 笠原昭彦 專務取締役 山崎一正 監查 役 三島清隆 常務取締役 鈴木 卓 監查 役 山田潤二

→ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数
240,000,000株
66,952,109株

(自己株式47,891株を除く)

③ 株主数

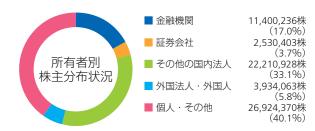
(うち、単元株主数 5,847名)

6,472名

④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
日本金属取引先持株会	3,647	5.4
JFE商 事 株 式 会 社	2,820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,623	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,247	1.8
日 新 製 鋼 株 式 会 社	1,000	1.4
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,000	1.4
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	918	1.3
富国生命保険相互会社	904	1.3

(注) 持株比率は自己株式(47.891株)を控除して計算しております。



⁽注)監査役三島清隆及び山田潤二の両氏は、会社法第2条第16号に 定める社外監査役であります。

事業所(平成27年3月31日現在)

◆ 本社事務所

東京都港区芝五丁目30番7号 〒108-0014 電話(03)5765-8111(大代表)

◆ 東京支店

同上

◆ 大阪支店

大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号 センバセントラルビル 〒541-0053 電話(06)6282-6188(代表)

◆ 名古屋営業所

愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル 〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)

◆ 板橋工場

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 〒174-8560 電話(03)3968-6300(代表)

◆ 岐阜工場

岐阜県可児市姫ケ丘二丁目24番地 〒509-0249 電話(0574)63-1071(代表)

◆ 福島工場

福島県白河市東釜子字鹿島1番地 〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



→ 株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年 定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒 168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 ブラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せた・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取以外の株式売買はできませ ん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただ く必要があります。

单元株式数 1,000株

公 告 方 法 当社のホームページ(http://www.nipponkinzoku.co.jp) に掲載します。

nipponkinzoku.co.jp)に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をするこ とができない場合は、日本経済新聞に 掲載します。

上場取引所東京証券取引所市場第1部

→ ホームページのご案内



http://www.nipponkinzoku.co.jp

> 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき 特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、 ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号 TEL.(03) 5765-8111(大代表) FAX.(03) 5765-8116